

## ICTによる生産性向上に関する検討委員会 答申（案）の骨子

### 第1章 問題意識

1. なぜ「生産性向上」について検討するのか？
2. 世界1のブロードバンド環境があるのに、生産性が低いのはなぜか？
3. ICTによる生産性向上に向けた「戦略」の検討に当たって

### 第2章 企業ディレクトリ

1. 企業ディレクトリの必要性
2. 他国における企業ディレクトリの事例
3. 企業ディレクトリの構築の在り方

### 第3章 空間コード

1. 空間コードの必要性
2. 空間コードの構築の在り方
3. RFIDの活用

### 第4章 ASP・SaaSの活用

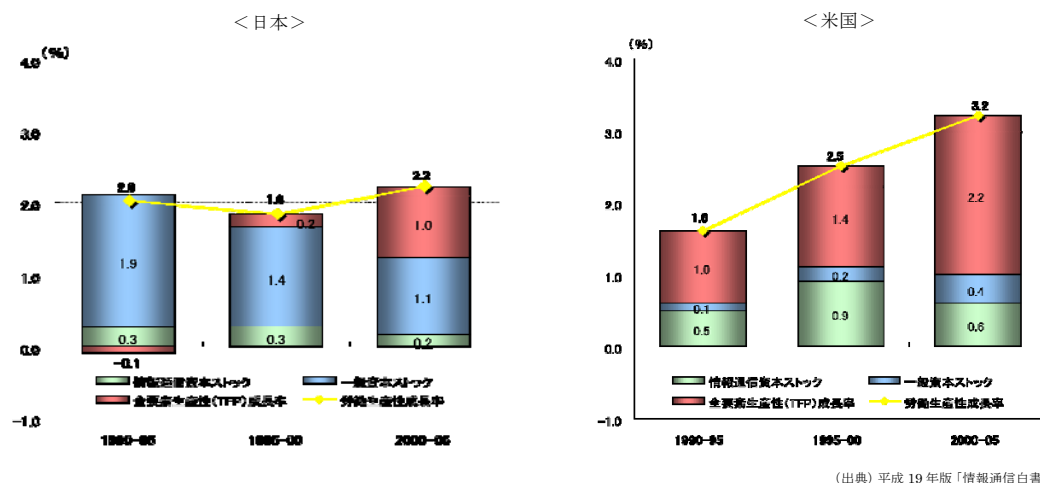
1. ASP・SaaSのインパクト
2. ASP・SaaSが普及しないのはなぜか？（障壁の三竦み）
3. 認知度の向上に向けて
4. ASP・SaaSの徹底活用の促進
5. ASP・SaaSの事業環境整備

# ICTによる生産性向上に関する検討委員会 答申の骨子（案）

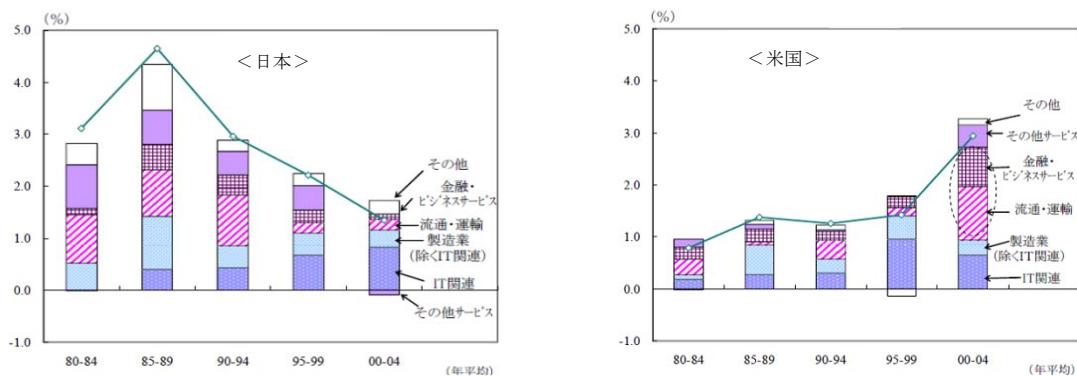
## 第1章 問題意識

### 1. なぜ「生産性向上」について検討するのか？

（米国に比べ低い労働生産性）



（特に生産性が低い「サービス」、「流通・運輸」、「金融」）



(参考) 1. EUKLEMS データベースより作成  
 2. 「IT 関連」は電気・光学機器、郵便・通信業、「その他サービス」は飲食・宿泊業、不動産業、社会・個人サービス、「その他」は農林水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業からなる。  
 3. 産業別寄与度分解は以下の式による。  

$$\frac{dlny}{dt} = \sum_j (s_j^y \frac{dlny^j}{dt} - s_L^j \frac{dlnL^j}{dt})$$
 j: 各産業、y: 労働生産性、Y: 実質付加価値、L: 労働投入量、 $s_L^j$ : j 産業の労働投入シェア

(出典) 平成 19 年 4 月 6 日経済財政諮問会議内閣府提出資料

（「日本の産業の方が品質は高い」という反論）

- ・ 「労働生産性」は、分子に労働時間を入れて算出。
- ・ 「24時間営業の多い日本の方が、労働生産性が低いのはむしろ当然であり、品質を含めて産業の競争力を評価すべき」という反論が存在。

(長期的視点)

- “Productivity isn’t everything, but **in the long run** it is almost everything.”

(生産性が全てという訳ではない、しかし、**長期的にみると**殆ど全てだ)

--米国経済学者 Paul Krugman プリンストン大学教授

The Age of Diminished Expectations (1990)

(20 世紀の世界史が示唆するもの)

単位：1990USD、%

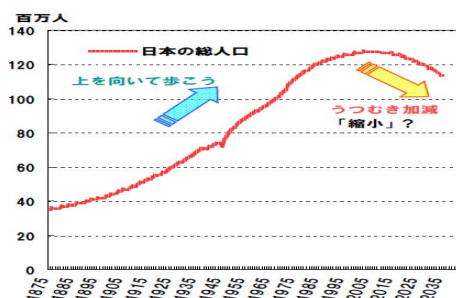
	1 人当たり GDP		伸び率 (年率)	
	1913 年	1998 年	GDP 成長率	生産性上昇率
日 本	1,387	20,410	4.3	3.2
米 国	5,301	27,410	3.2	1.9
西 欧	3,473	17,921	2.4	1.9
アルゼンチン	3,797	9,219	2.9	1.0
南アフリカ	1,610	3,858	3.4	1.0
世 界	1,510	5,709	3.0	1.6

(2007 年 11 月 30 日「ユビキタスネットワークシンポジウム」篠崎九大教授配付資料)

(人口と経済成長)

- 1960 年代から 90 年代は、生産年齢人口の減少に応ずるように、成長率も鈍化。
- しかし、2000 年～05 年は、生産年齢人口は減少に転じたものの、成長率は増加。なぜか？

## 日本の人口見通しは？



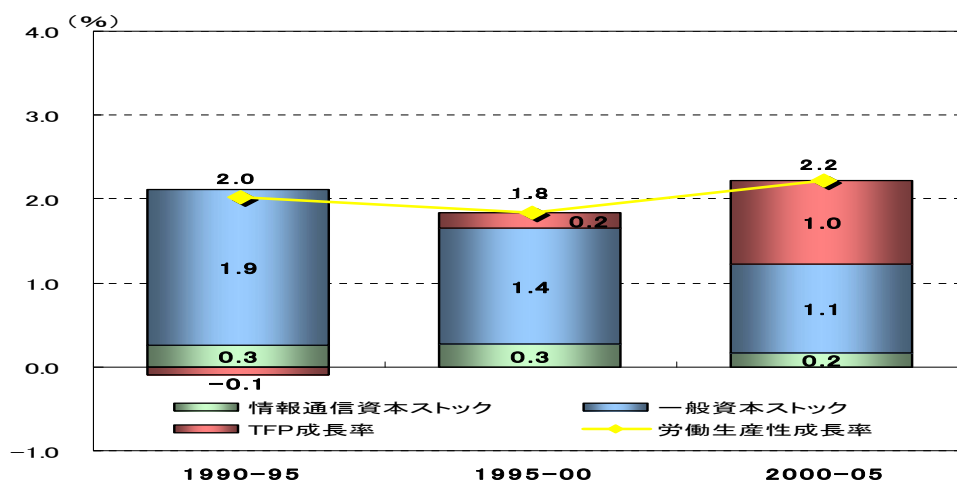
増減率	(年率%)		
	総人口	生産年齢人口	成長率
1960年代	1.1	1.8	10.5
1970年代	1.2	1.0	5.2
1980年代	0.6	0.9	3.8
1990年代	0.3	0.0	1.7
2000年代	0.0	-0.5	1.9*
2010年代	-0.3	-1.0	?
2020年代	-0.6	-0.8	?

(備考) 生産年齢人口：15歳～64歳人口。中位推計。  
\*成長率の2000年代は2005年まで。

(2007 年 11 月 30 日「ユビキタスネットワークシンポジウム」篠崎九大教授配付資料)

### (ICT と経済成長)

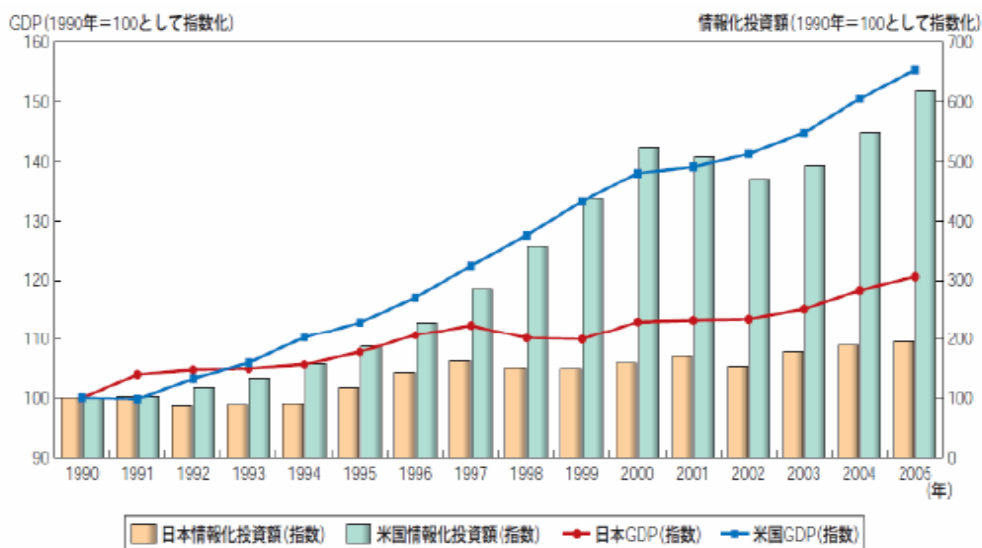
- 2000 年～05 年の成長率増加には、情報通信技術 (ICT) の活用度合いが反映される、全要素生産性 (TFP) の増加が大きく寄与。



### (米国に比べ低い ICT 投資)

- 1990 年から 2005 年までの間に、
  - 米国の ICT 投資は 6 倍に、GDP 指数も 6 倍以上に増加。
  - 日本の ICT 投資は 2 倍に、GDP 指数も 3 倍に留まる。

### (日米の ICT 投資の差と GDP 指数)

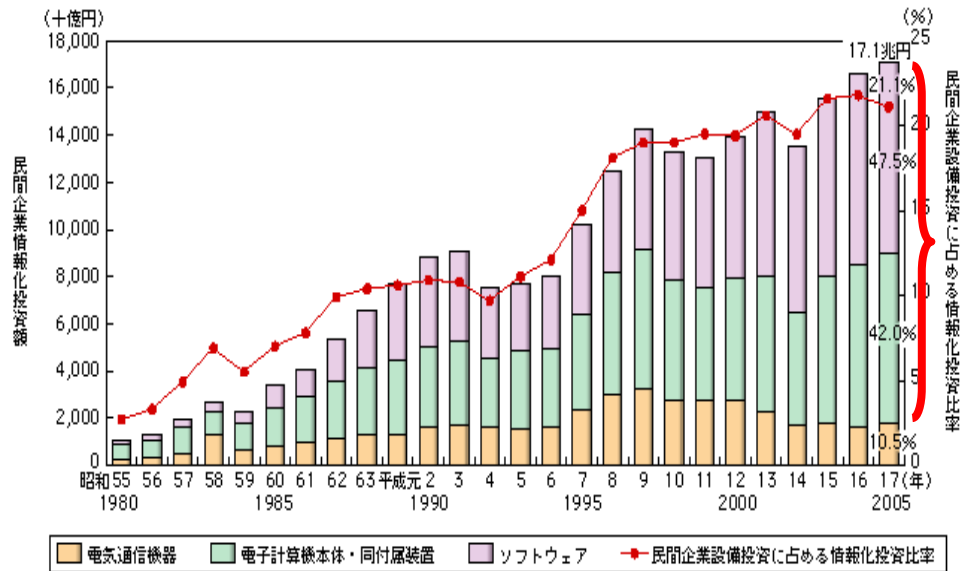


(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

2. 世界1のブロードバンド環境があるのに、生産性が低いのはなぜか？

(障壁の炙り出し)

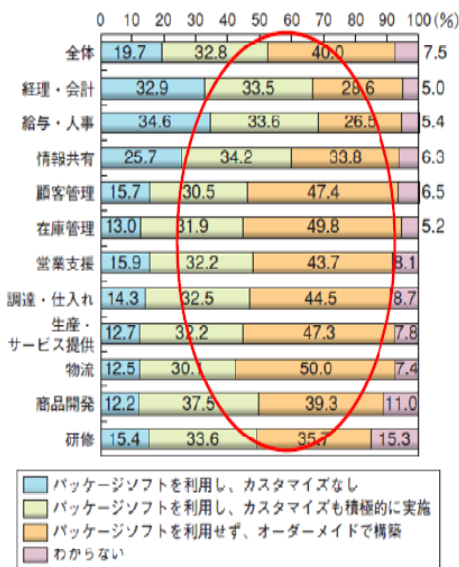
- 電気通信機器よりも、システムやソフトウェアへの投資に課題。



(出典)「ICTの経済分析に関する調査」

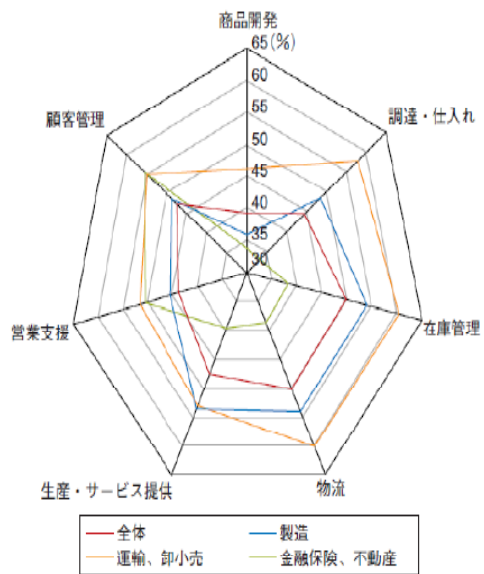
- 部門ごとにカスタマイズを選好し、全体最適を実現できていない。

図表1-12-8 情報システムにおけるソフトウェア利用の状況



(出典)「企業のICTネットワーク利用状況調査」

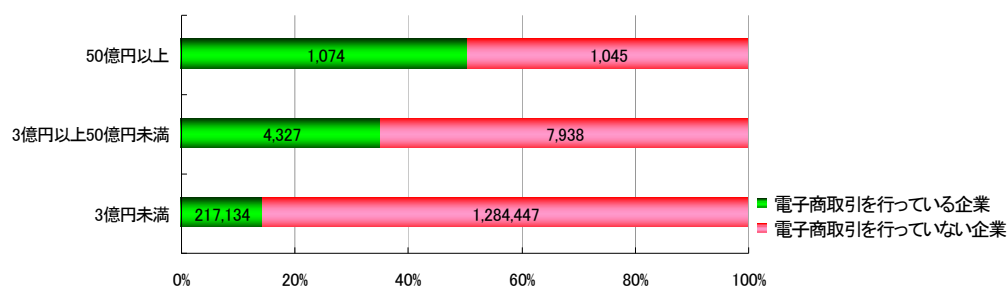
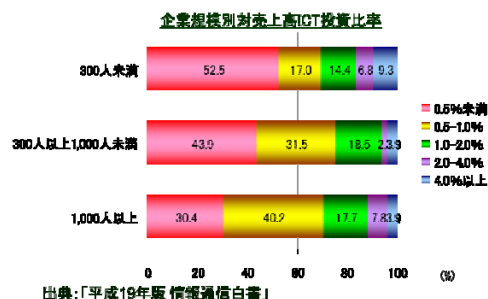
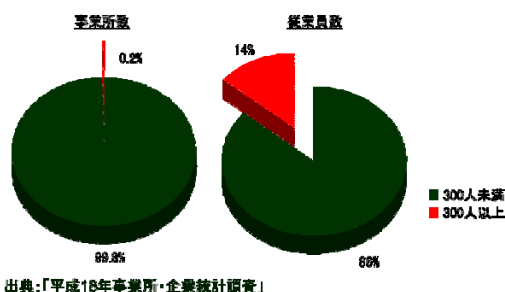
図表1-12-9 業種別情報システムの構築方法 (オーダーメイドの割合)



(出典)「企業のICTネットワーク利用状況調査」

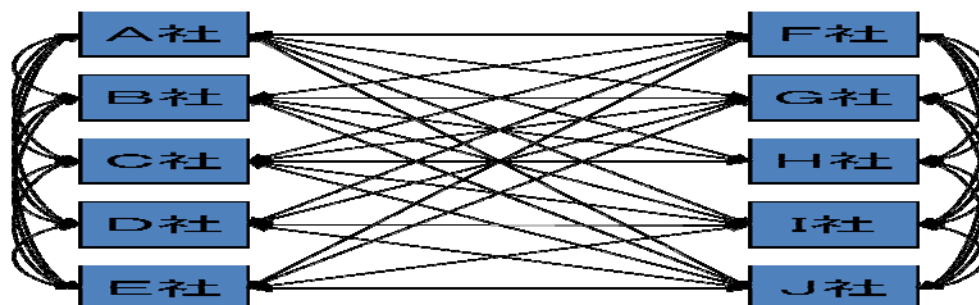
(出典)平成18年版「情報通信白書」

- 事業所数の 99%、従業員の 86%を占める中小企業においては、投資資金、人材が不足。



(実は大きい原始的な障壁)

- 「システムさえ導入すれば全てが解決する」との幻想。
- システム自体はただのハコであり、人がデータを入力しはじめて、意義をもってくるもの。
- 企業ごと、部門ごとにデータベース (DB) があるため、1つの企業や商品に関し、同じ情報を多くのDBに多重に入力する作業負荷が発生。
- ブロードバンドを通じ、複数のDB間でデータの共用を試みるとしても、コード体系や紐付けられている情報が各DBによって異なっているため、個々に変換の仕組みが必要。



### 3. ICTによる生産性向上に向けた「戦略」の検討に当たって

#### (仮説型アプローチの採用)

- ICT利用の「パラダイムシフト」を起こすため、演繹的又は帰納的アプローチではなく、仮説型アプローチを採用する。
- 次の3つの視点から「戦略」を検討する。
  - ① 競争業務と非競争業務（公的部門においては保秘を要する業務と要しない業務）とを切り分ける。
  - ② 非競争業務（保秘を要しない業務）については、自前システムを徹底して排し、他のシステムとの「相乗り」「つながり」を志向する。
  - ③ 「つながり」の部分構成するシステムや事業の社会的な効用を高め、新たなICT基盤として、オープン化を図る。

#### (3つの仮説)

- 上記①～③の視点に立ち、ICT利用の「パラダイムシフト」を起こすため、次の3つの仮説について、検討を行う。

仮説Ⅰ：ネットワーク上に企業台帳（企業ディレクトリ）を構築し、企業ディレクトリを介して複数の企業DBの「つながり」を図ることにより、生産性向上に大きく寄与できるのではないかと？

仮説Ⅱ：一定の場所にあるべきモノ（ヒト）、あるべきでないモノ（ヒト）等を可視化するため、ビジネス上、意味のある空間を特定する「空間コード」を構築・運用することにより、生産性向上に大きく寄与できるのではないかと？

仮説Ⅲ：自前システムを排し、他のシステムとの「相乗り」や「つながり」を志向する上で、ASP・SaaSの活用は有効ではないかと？

#### (戦略意思の確立)

- 次章以下で、上記Ⅰ～Ⅲの仮説を検討する。
- 仮説を実行に移すことを恐れるのではなく、「戦略」推進のスピードにおいて、世界各国との格差が付くことをこそ恐れるべき。
- ICT利用のパラダイムシフトを起こすという戦略意思を、関係者間で共有することが重要。

## 第2章 企業ディレクトリ

### 1. 企業ディレクトリの必要性

#### (多種多様な企業 DB)

- ・ 取引先情報を管理するために、企業ごと、部門ごとに企業 DB が構築される場合が多い。
- ・ 取引先を識別・管理するために付番されている企業コード自体も、桁数、表示方法等において多種多様。
- ・ 「ASP・SaaS 普及促進協議会」において確認できた既存の企業 DB だけでも、60 を超える。
- ・ 国や地方公共団体が構築し、付番している企業 DB や企業コードからして多種多様。
- ・ これらは、ネットワークを通じて共用・連携することなど想定されない時代から構築・付番されてきたもの。

#### (企業 DB における競争的事項と非競争的事項との切分け)

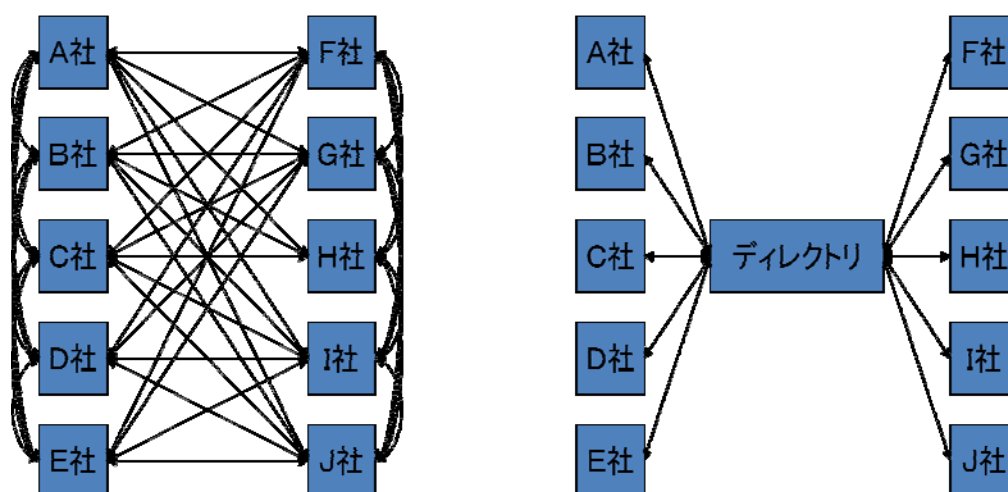
- ・ 多くの企業 DB には、企業の名称、住所、電話番号等が、共通に入力されている場合が多い。
- ・ 換言すれば、企業の名称、住所、電話番号等は、多くの企業 DB において多重に入力されている状況。
- ・ 企業の名称、住所、電話番号等は、各企業 DB における非競争的事項であり、ネットワーク上で1つの企業台帳（企業ディレクトリ）として一括して公開し、誰でも参照して、多重入力の手間を省くことができれば、生産性向上に寄与するのではないか。

#### (企業ディレクトリによる企業情報システム結合のメリット)

- ・ 多くの企業 DB においては、コード体系やそのコードに紐付けられる企業情報が異なっていることから、仮に複数の DB 間で1つの企業に関する情報を交換するためには、個々に変換する仕組みを開発する必要。
- ・ このため、企業ディレクトリによって、複数の企業 DB 間の同期化を図ることができれば有益である。



## 企業ディレクトリの合理性



(企業ディレクトリをマスターID とするメリット)

- ・ 企業ディレクトリにおける企業コードを、当該企業のマスターID として、ネットワーク上のどのサイトにも単一の ID でアクセスできるようにする (single sign on) ことができれば、サイトごとに多くの ID・パスワードを管理する手間を省くことができ、有益である。
- ・ また、企業ディレクトリと会計 ASP や金融機関のサイトとを連動させた融資準備の支援サービスなど、企業ディレクトリを活用した新たなサービスが開発されることも期待される。

## 2. 海外における企業ディレクトリの事例

(台湾「統一編號」)

- ・ 台湾では、企業設立登記を行った際に、当該企業に固有かつ不変の 8 桁のコードが発番され、「統一編號」と呼称されている。
- ・ 台湾では、この「統一編號」をもらわないと、政府認定の公給領収書がもらえず、販売活動ができない、という制度上の位置付けにある。
- ・ 政府が開設している企業情報提供サービスのうち、会社登記簿の閲覧・検索、輸出入優良事業者検索等において「統一編號」が用いられている。
- ・ また、民間部門においても、業界団体の会員企業検索や、領収書の発

行の際に「統一編號」の記載が行われている。

(Liberty Alliance)

- ・ 単一のIDで様々なサイトへのsingle sign onを実現することを企図する国際的な任意団体。
- ・ 世界150ヶ国以上のITベンダ、金融、政府組織等で構成され、SAMLと呼称される認証連携PFの規格を開発。
- ・ 英国ではLiberty Allianceの規格を踏まえた各種電子政府システムへのsingle sign onを実現（登録IDは800万）。

(Open ID Foundation)

- ・ 普段自分が使うIDによる複数のウェブサービスへのsingle sign onを実現するOpen IDの規格を推進する国際フォーラム。
- ・ 全米で1万以上のウェブサイトがOpen IDに対応済み。

### 3. 企業ディレクトリの構築の在り方

(企業ディレクトリの要件)

- ・ 少なくとも、次の要件が求められる。
  - I 一意に特定できること
  - II 費用面も含めて利用し易いこと
  - III 多くの企業を網羅していること
  - IV 公開可能であること
  - V 不変であること
  - VI 利用の公平が図られていること

(企業ディレクトリの構成)

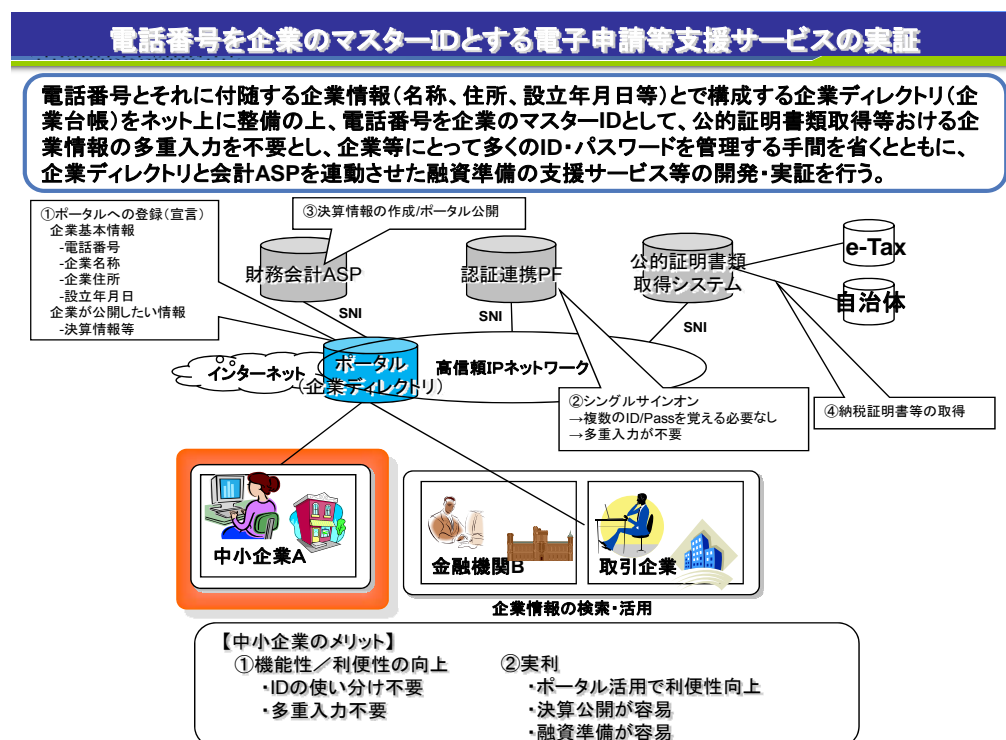
- ・ 企業を一意に特定する観点から、コード（番号）に加え、企業の①名称、②所在地、③設立年月日、④電話番号という4つの基本情報が、少なくとも必要。

(企業ディレクトリの構築の在り方)

- ・ 企業ディレクトリを構築するには、新たに構築する方法と、既存の企業コードを活用する方法とが考えられるが、既に多種多様な企業コードが存在していることから、既存の企業コードを活用する方法が現実的。

- ・ ただし、既存の企業コードを活用する場合、それぞれに課題がある。
  - 商業・法人登記情報の利用は有料で費用がかかる。
  - 民間の大手信用調査機関の企業コードは網羅性に欠け、又は公開されていない。
  - 電話番号はある特定時点では一意に特定できるものの、変更の可能性はある。
- ・ 民間企業の付番している企業コードを活用する場合、制度としてどれか1つに特定するのではなく、それぞれの特長を活かした企業ディレクトリがサービスとして提供され、競争によってその普及が促進されることが望ましい。
- ・ 実際、本検討委員会で検討を開始して以降、民間の大手信用調査機関において、その保有する企業コードをできる限り公開し、かつ公開する範囲（網羅性）を広げようとする動きが出てきているのは歓迎すべき。
- ・ 上記のように網羅性を広げようとする場合、企業ディレクトリを構成するコードと4つの基本情報をどのように維持・管理するのかについて、信用調査機関側で、そのビジネスモデルの検討を要するものと考えられる。
- ・ また、大手信用調査機関の企業コードは、信用調査の需要がある限りにおいて、信用調査機関側のイニシアティブによって付番されているものであり、これを企業ディレクトリとして活用する場合に、利用の公平をどのように確保するかも課題となる。
- ・ 電話番号については、一意に特定でき、費用面も含めて利用しやすく、多くの企業を網羅し、契約者の同意がある限りにおいて公開可能であり、利用の公平も制度上担保されているという利点がある。
- ・ また、電話番号は国際規格化がはかられており、ネットワーク上で公開するにあたって信頼性が高い。
- ・ 他方で、電話番号は、①不変ではない、②企業によっては複数の電話番号を使用しており、どれを企業ディレクトリのコードとして活用するかについて、当該企業自身による「宣言」が必要、という課題がある。
- ・ 平成20年度から開始される「ユビキタス特区」事業では、電話番号を企業のマスターIDとする電子申請等支援サービスが実証されることとなっており、電話番号を企業ディレクトリとして利用する場合のニー

ズや制度の在り方についても、併せて検討することが期待される。



### 第3章 空間コード

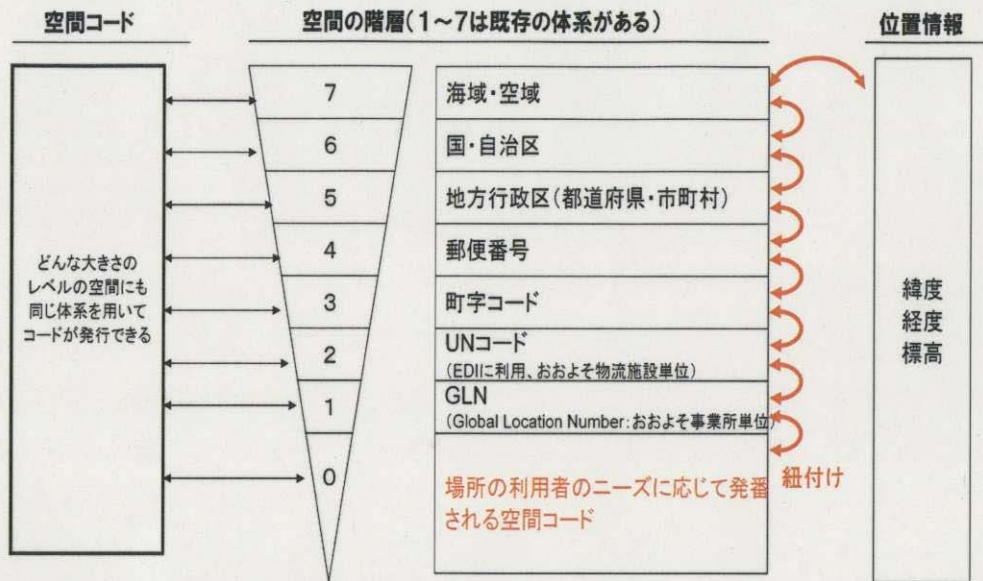
#### 1. 空間コードの必要性

(空間コードの意義)

- 「空間コード」とは、郵便番号や住所を更に細かくし、ビジネス上、意味のある空間を特定するためのコード(番号)。

(場所に関する他の規格)

- 緯度・経度・高度は、GPSの普及に伴って一般化し、物理的な空間は網羅できているものの、地下空間等では使えないため、補完手段が必要であり、また、ビジネス上、意味のある空間単位を表すことは難しい。
- 郵便番号は町名まで、GLN(Global Location Number)は実質的に取引先までを特定するもの。
- 空間コードは、企業コードや商品コードに比べ、共通基盤としての整備が遅れている。



(空間コードのメリット)

- 一定の場所にあるべきモノ (ヒト)、あるべきでないモノ (ヒト) 等を可視化するため、「場所」の利用者のニーズに応じて発番される「空間コード」を構築・運用することにより、生産性向上に大きく寄与することが期待される。

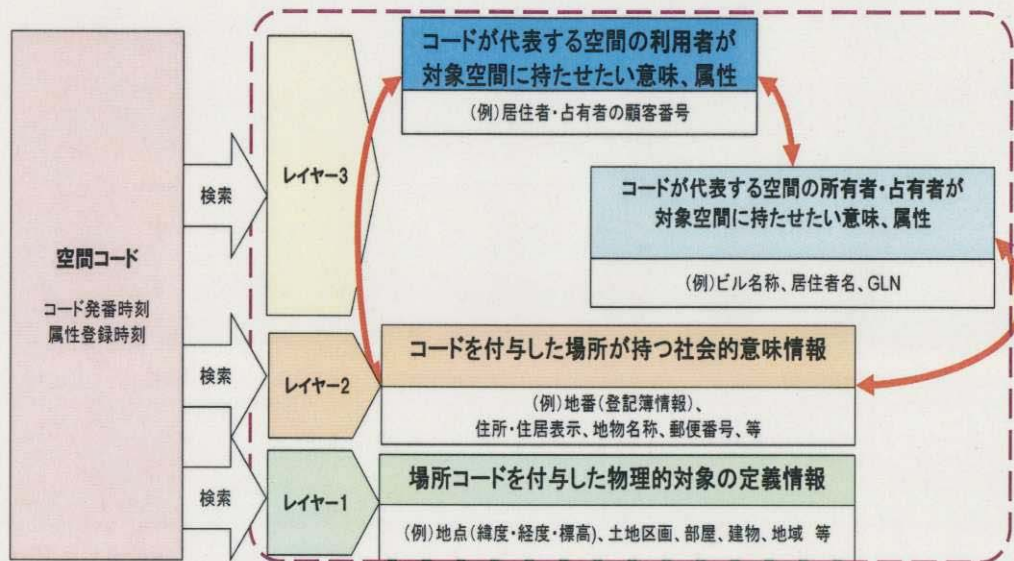
空間コードの利用が想定される先行領域

		サービスイメージ
モノ	物流	○ 届け先、日時などを詳細に指定した物流を実現し、かつ匿名でも配達確認を自動的に取得する。 ○ 必要に応じて、訪問不在時の対応や、配達時の付加サービス (家具の設置・組立等) を効率的に行う。
	物の追跡	○ 取扱商品がどこにあるかを把握し、工場事故やリコール発生時の対応を確実かつ効率的に行う。
	資産管理	○ 備品などを管理し、検索コストを低減させるとともに、不正持出しを防止する。
ヒト	作業記録	○ 作業結果を逐一記録することで、規定外の作業を行った場合に迅速に把握することができる。
	作業指示	○ 初心者への作業内容指示やメンテナンス必要部位の指示によって作業精度向上を図る。
	移動支援	○ 目的地までの移動方法を指示し、又は渋滞情報の把握やトリップ調査を自動的に行う。
	広告	○ 場所・日時等コンテキスト情報に応じた情報発信を行い、販売を促進する。

## 2. 空間コードの構築の在り方

### (空間コードの構成)

- 空間コードは、下図のとおり構成され、レイヤー3の「空間の利用者が対象空間に持たせたい意味、属性」をどのようにコードに乗せていくかという点での規格化が求められる。



- レイヤー1と2は基本的なデータとして管理することが望まれる
- レイヤー3についてはサービスにより異なっており、利用に応じて管理されることが望ましい

### (空間コードの構築に当たっての留意点)

- 空間コードは、一定の場所にあるべきモノ（ヒト）、あるべきでないモノ（ヒト）等を可視化するため、「場所」の“利用者”のニーズに応じて発番されるものであるため、下表のとおり、郵便番号や住所等に比べ、粒度が相対的である点に留意する必要がある。

	空間コード	場所に関する既存のコード
発行	○ 空間の利用者が必要に応じて自由に発行することが可能。	○ 空間の単位（粒度）、発行ルール等が細かく定められている。
発行単位	○ 必要に応じて、点から大空間まで、単位は自由に設定できる。 ○ 同じコード体系の中で、点から大空間まで同じように管理できる。 ○ 空間の階層構造が、同じコード体系の中で表現可能。	○ 空間の大きさは、目的に応じて揃えられている。 ○ 空間の大きさが変わると、コード体系が変わることが多い。 ○ 空間の階層構造を1つのコード体系で表現することは難しい。

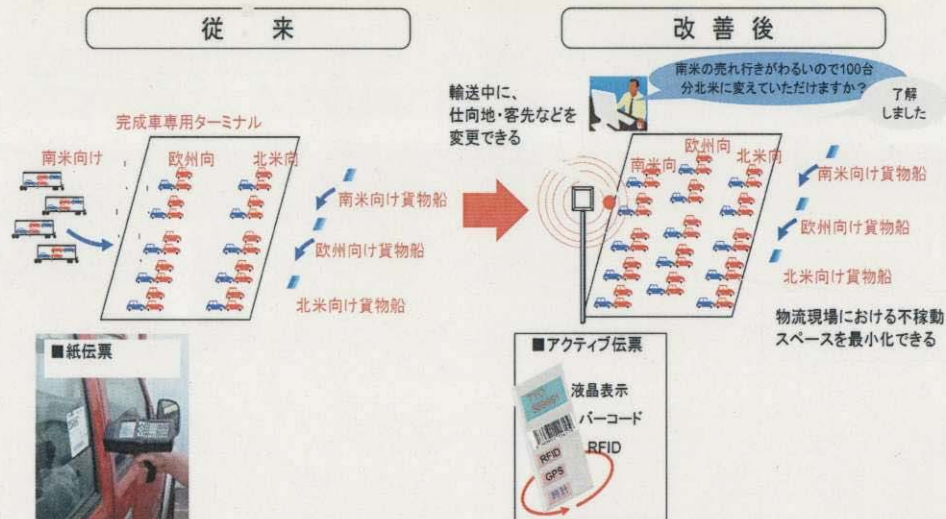
管 理	○ インターネットのように自律・分散・協調して管理することが可能。	○ コード管理者は末端まで管理しなければならない。
-----	-----------------------------------	---------------------------

- ・ 上表のように、空間コードは自律・分散・協調して管理することが可能であることから、インターネットにおける ISP のように、空間コードを提供するプロバイダ業が成り立つか否かについても、今後の検討課題の1つとなる。
- ・ 空間コードについては、ITU や ISO で議論が始まっており、国際機関に対し日本としても貢献できるよう取り組むべきである。
- ・ 平成 20 年度から開始される「ユビキタス特区」事業では、完成自動車の国際物流を、空間コードを用いて効率化する実証プロジェクトが推進されることとなっており、下記の点を実証し、空間コードの国際規格化の議論に貢献していくことが期待される。

① 「空間の利用者が対象空間に持たせたい意味、属性」をどのようにコードに乗せていくか

② 空間コードの自律・分散・協調管理の在り方

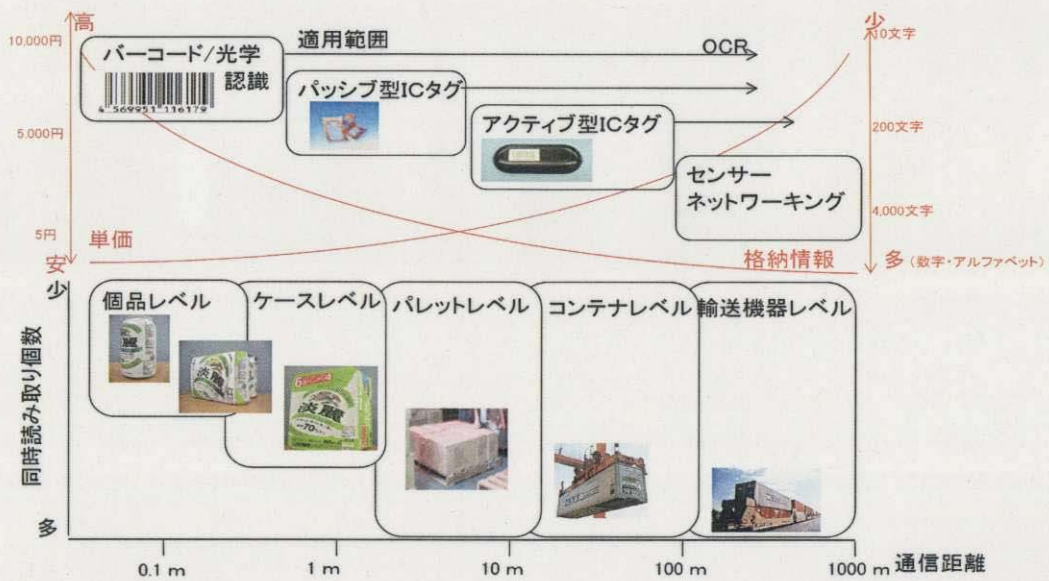
- プロジェクトの新規性
  1. ユビキタス空間基盤・コード 物流施設の稼働率・生産性向上
  2. アクティブラベル 物流情報を適宜変更することが可能に



### 3. RFID の活用

(RFID のメリット)

- ・ 一定の場所にあるべきモノ (ヒト)、あるべきでないモノ (ヒト) 等を可視化するデバイスとして、RFID の活用は必須。
- ・ ビジネスの「見える化」は、バーコードと異なる RFID のメリットであり、適材適所で様々な自動認識デバイスを使い分けることが必要。



- ・ RFID を業種・業界横断で利用するに当たっては、標準化が課題。
- ・ 一口に標準化と言っても、RFID そのものの標準化、RFID の中に入るコードの標準化、RFID に盛り込まれた情報の共有方法の標準化という3つがあり、何を対象に検討しているかを念頭に置く必要。
- ・ RFID に入っているコードをオープンにすることは、ビジネスモデルの漏洩に繋がる恐れもあるため、共有情報と非共有情報とを分けて管理する仕組みを構築することが必要。
- ・ RFID の利用者から見ると、RFID とそこに盛り込まれたデータが安全か否かに関心があり、かつ、それが利用者から確認できることが重要。
- ・ RFID の高度利活用を促進するためには、手軽に読み込み、書き込みのできる携帯端末の開発を促進することが必要。



## 第4章 ASP・SaaSの活用

### 1. ASP・SaaSのインパクト

(我が国ならではの生産性向上のブレークスルー)

- ・ ASP・SaaSは、ネットワーク接続を前提としたビジネスであり、世界最先端のブロードバンド環境が整備された我が国は、世界で最もASP・SaaSを活用し易い国。
- ・ 換言すれば、ASP・SaaSは、ブロードバンド環境が整備されている我が国ならではの生産性向上のブレークスルー。

(ASP・SaaSのメリット)

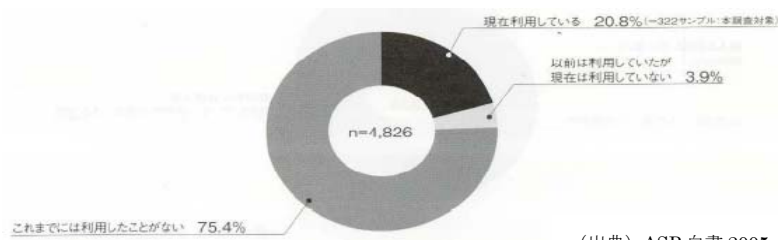
- ① コスト節減（自前システムを排し、ブロードバンド接続によりASP・SaaS事業者のシステムを安価に利用できる）
- ② 柔軟なシステム更新（法制の改正によるシステムの更新も、ASP・SaaS事業者の方で対応）
- ③ セキュリティ（ASP・SaaS事業者が保守、セキュリティ対策を講じることから、自ら保守する負担が軽減）

### 2. ASP・SaaSが普及しないのはなぜか？（障壁の三竦み）

(中小企業や地方公共団体の現状)

- ・ ASP・SaaSに限らず、ICT投資の便益が見えていない（電話やFAXで十分）
- ・ システムをメンテナンスできる人がいない。
- ・ 下請けとして大手企業のシステムに合わざるを得ない。さまざまなシステムをやむなく利用。（企業ディレクトリの構築が必要）
- ・ ASP・SaaSとは何かを知らない。
- ・ どういう事業者が居るかも知らない。
- ・ そもそも役に立つのか、という疑問。
- ・ 評価、選択はどうすれば良いかが分からない。

<ASPサービスの利用の有無>

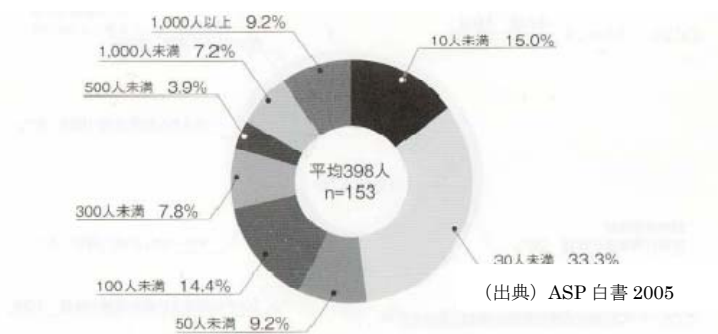


(出典) ASP 白書 2005

(ASP・SaaS事業者の現状)

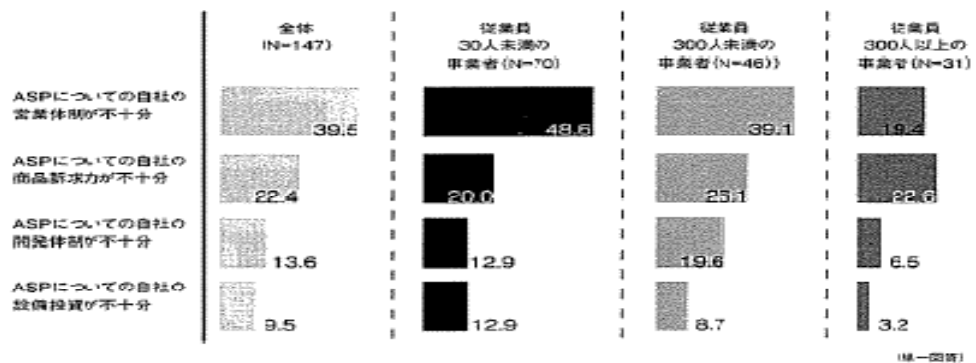
- ASP・SaaS事業者自身が、7割以上は中小企業。

<ASP事業者の従業員規模>



(出典) ASP 白書 2005

- システム投資や回線費用、セキュリティ対策費用がかかる割に、認知度の低さから利用者獲得には時間がかかり、当初はどうしても赤字。
- 中小企業への浸透には時間がかかる反面、獲得できるユーザ数は限定されることから、営業も大手に傾きがち。
- 「自社の営業体制が不十分」との課題意識を有している ASP・SaaS事業者は、約4割に上る。



### (大手 ICT ベンダーの現状)

- ・ 企業や地方公共団体にカスタマイズしたシステムを納めることがビジネスモデルの1つ。
- ・ 小規模・零細企業については、裾野が広く、数も多いので、十分にケアできていない。
- ・ ASP・SaaSは、大手 ICT ベンダーにとっては、これまでのビジネスモデルを崩すもの。
- ・ これまでは、ASP・SaaS 専業の事業者に対し、サーバのハウジングやデータセンター業務を提供しつつ、そのビジネス動向を注視。
- ・ ASP・SaaS のビジネスが大きな趨勢となれば、大手 ICT ベンダーも本格的に ASP・SaaS のビジネスを手掛ける可能性。
- ・ 外資系の ASP・SaaS 専業事業者は、世界最先端のブロードバンドが普及している日本でこそ、ASP・SaaS の成功モデルを築けるものとして積極的に事業展開。

## 3. 認知度の向上に向けて

### (「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」)

- ・ 地方公共団体や中小企業など一によるサービスの比較・評価・選択を支援するため、総務省が昨年 11 月に策定した「ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針」を ASP・SaaS の認知度向上に活用すべき。
- ・ 公益法人と NPO 法人において、上記指針を基に審査基準を作り、適正に情報開示を行っている ASP・SaaS サービスを認定する制度を本年 4 月にも開始予定であることは歓迎すべき。

## 4. ASP・SaaS の徹底活用の促進

### (公的部門における徹底活用)

- ・ 公的部門における電子行政こそ、ASP・SaaS を徹底的に活用し、公的部門における費用の節減と民間部門に対する生産性向上をもたらすべき。

- ・ 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」及びこれを踏まえた公益法人による認定制度を、地方公共団体等に周知することが必要。
- ・ 公的部門が必要とするセキュリティレベルによっては、「認定」にランクを設けることも検討すべき。

(民間部門における徹底活用)

- ・ 地域の企業へのASP・SaaSの普及を促進するためには、認定を受けたASP・SaaS事業者による普及啓発活動(ASPキャラバン)を展開することも有効と考えられる。

## 5. ASP・SaaSの事業環境整備

(通信インフラの利用環境整備)

- ・ ASP・SaaS事業者自身が中小企業であり、全て自前で事業展開するよりも、外部委託を活用した方が効率的。
- ・ 高信頼なIPネットワーク上で、認証・課金のプラットフォームが整備されれば、ASP・SaaS事業にとっても有益。
- ・ その際、不当に競争が阻害されないよう、行政として環境整備を行うことが必要。

(データセンターの利用環境整備)

- ・ ASP・SaaS事業にとってデータセンター(IDC)を活用することは必要不可欠。
- ・ 他方、IDCの実情、求められる安全・信頼性については、十分な検討が行われていないことから、「ASP・SaaS普及促進協議会」の場等を活用して検討に着手すべき。

(ASP・SaaS事業の立ち上がり支援策の検討)

- ・ ASP・SaaS事業は、システム投資や回線費用、セキュリティ対策費用がかかる割に、利用者獲得には時間がかかり、当初はどうしても赤字となりがちであることから、税制優遇も含め、支援策を検討すべき。

以上